

大分県の森林・林業・木材産業の現状と取組について

大分県 農林水産部 森との共生推進室 中尾 昌弘



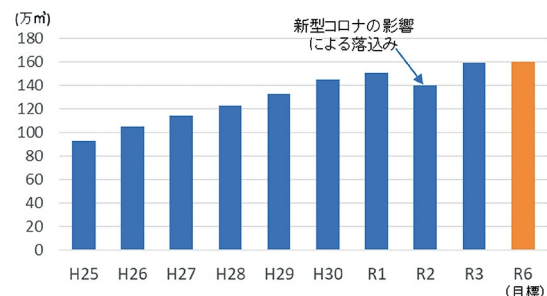
1. 大分県の森林・林業・木材産業の現状と課題

大分県は、県土面積の約70%にあたる44.8万ha(全国第19位)を森林が占めており、民有林面積は40.2万ha、人工林率は51%です。人工林の蓄積は9,978万m³、年間100万m³程度増加しており、森林資源の充実が進んでいます。

また、本県の林業を全国の統計データから見ると、素材生産量は113万m³で全国第5位、民有林のスギ造林面積824haで同2位(ともに林野庁「森林・林業統計要覧2021」)、乾しいたけ生産量914t(同「令和2年 特用林産基礎資料」)で同1位、林業産出額160億円(農林水産省「令和2年 林業産出額」)で同6位といずれもトップレベルの水準となっております。

特に、近年は、旺盛な木材需要により素材生産が年々増加傾向で推移しており、バイオマス利用等を含めた素材生産量は、本県の令和6年度160万m³の目標に対し、令和3年度159万m³と過去最高となっています。

図 大分県の素材生産量(バイオマス利用等含む)の推移



その一方で、本県の森林の齢級構成は、主伐時期を迎えた46年生以上の民有林のスギ・ヒノキ人工林の面積が約11万haと全体の約6割を占める一方若齢級が少なく、全国的な傾向と同様、森林資源の齢級構成に偏りがあります。

このため、森林資源の循環利用や木材生産機能等の持続的な発揮、また脱炭素社会への貢献等の観点から、将来の需要ニーズ等に対応できる多様な林齢からなる森林資源の造成に向けて、高齢化・大径化した木材の利用促進や、主伐の増加に伴う再生林の推進などが本県林務行政の主要課題となっています。

2. 大径材の利用拡大に向けた取組

本県ではスギ・ヒノキ等の人工林資源の高齢化等により、大径材の出材割合が年々増加する傾向にある一方で、製材加工効率が悪いなどの理由から大径材は比較的安く取引されています。

このため、大径材の利用促進に向け、県ではスギ大径材から製材される大断面材や芯去り材、2×4材など利活用に向けた乾燥技術の開発に取り組むとともに、大径材の積極的

な加工・流通につながる施設整備を支援しています。



(左) 令和元年度に操業を開始した新栄合板工業(株)大分工場

(右) 合板の原料として使用される原木。使用する原木は曲りの許容範囲が広く、一般的な製材所に比べて直径の大きなものまで利用可能

さらに、令和3年度に川上から川下までの関係者（森林組合、原木市場、製材工場、プレカット企業、行政等）からなる大径材利用促進会議を設置し、大径材利活用に向けたビジネスモデルをとりまとめました。令和4年度には、同モデルに基づいて試作した大径材由来の製材品サンプルを大都市圏域のプレカットメーカー等に提供し、ユーザーの大径材製品に対する品質等の先入観払拭や理解促

進に努めるなど、大径材製品の販売力を強化する取組を進めています。

また、大径材製品の販路開拓の一環として、米国での常設展示ブースを設置するなど輸出拡大にも取り組んでいます。



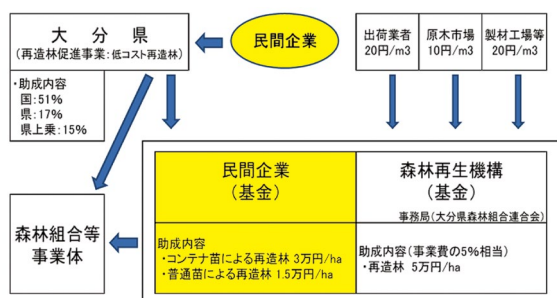
大径材由来の製材品の海外輸出（博多港）

3. 再造林の推進に向けた取組

現状、本県の1～4齢級のスギ・ヒノキ面積が全体の7%と偏りがある中、素材生産量は年々増加しており、主伐に伴って生じる再造林が着実に進まなければ将来の森林資源の確保等が一層懸念されることから、再造林の増加に対応した体制の整備が急務となっています。

このため、平成22年より県超過課税（大分県森林環境税）を活用し、国に先駆けて2,000本/ha以下で行う低コスト造林に対して重点的に支援（国庫補助への上乗せ助成）を行っています。また、林業・木材関係者からの協力金やハウスメーカー等民間企業からの寄付金を財源とした基金を創設し、これらを活用した再造林支援を進めています（下図）。

図 民間企業の寄付金等を活用した再造林支援のスキーム



さらに、造林事業量の増加への対応として、民間企業と連携し、建設用重機を用いたアタッチメント式草刈り機による下刈り作業の開発・実証を行うとともに、令和4年度からは同機器の導入支援



アタッチメント式下刈機械

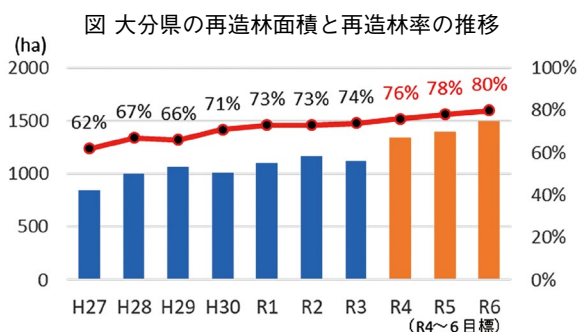
を始めました。

加えて、苗木需要が急激に高まる中で、採穂作業の効率化に向けた採穂園の整備や得苗率向上を目的としたパイプハウスの整備といった県産苗木の増産・安定供給体制の強化に向けた支援も行っています。



得苗率向上に向けたパイプハウスの導入

このような取組が成果を上げていることもあり、本県の再造林率は堅調に推移してきています。



また、将来的に森林資源の谷となる現在の1～4齢級の資源を補うため、生長に優れ早期の活用が可能となるエリートツリーや早生樹（コウヨウザン等）の生産体制の整備を強化し、エリートツリー等による再造林を加速させることとしています。

本県は、今後もこのような大径材の利用促進や再造林の推進等に積極的に関わり、脱炭素社会の推進に向けた新たな循環型林業の確立を進めてまいります。